算式Ⅱの符号

b　平成27年から平成31年までの各年の4月1日現在におけるラスパイレス指数の合計数を5で除して得た数（小数点以下1位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

C　次の算式Ⅲによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が2を超える場合には2とし、負数となるときは0とする。）

算式Ⅴ

C＝2－（d－c）／（c×0.127）

（d－c）／cに小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。

算式Ⅲの符号

c　平成7年度から平成11年度までの地方財政状況調査による人件費（「地方財政状況調査表（市町村・一部事務組合分）」の「性質別経費の状況」（以下この表において「市町村調査票性質別経費」という。）の表側「1．人件費」、表頭「決算額」欄の数から「人件費の内訳」の表側「6．退職金」、表頭「決算額」欄の数を控除した数に市町村調査票性質別経費の表側「11．投資的経費　うち人件費」、表頭「決算額」欄の数を加算した数をいう。以下この表の市町村の項において同じ。）、物件費（市町村調査票性質別経費の表側「2．物件費」、表頭「決算額」欄の数をいう。）、補助費等（市町村調査票性質別経費の表側「5．補助費等」、表頭「決算額」欄の数をいう。）、繰出金（市町村調査票性質別経費の表側「9．繰出金」、表頭「決算額」欄の数をいう。）及び「地方財政状況調査表（市町村・一部事務組合分）」の「一部事務組合負担金等の性質別内訳の状況」の表側「11．投資的経費　うち人件費」、表頭「決算額」欄の数を合算した額から「一部事務組合負担金等の性質別内訳の状況」の表頭「決算額」の表側「4．扶助費」、「6．公債費」、「7．積立金」、「8．投資及び出資金・貸付金」、「10．前年度繰上充用金」及び「11．投資的経費」欄の数の合算額、「地方財政状況調査表（市町村・一部事務組合分）」の「歳出内訳及び財源内訳（その7）」の表側「五　補助費等　2　都道府県に対するもの」、表頭「歳出合計」欄の数並びに「公営企業等に対する繰出し等の状況　その1法非適用事業分」の表側「総計」、表頭「3．建設費繰出」及び「4．公債費財源繰出」欄の数並びに「公営企業等に対する繰出し等の状況　その2法適用事業分」の表側「総計」、表頭「3．建設費繰出」及び「4．公債費財源繰出」欄の数の合算額を控除した額（以下この表において「市町村調査票性質別経費の合算額